

2008年5月26日日本テレビ 定例記者会見

《 全文 》

<発表>

久保伸太郎社長：「日テレecoウィーク2008」が、6月2日（月）から8日（日）までの1週間開催されます。「世界環境デー」に合わせて始めた活動が、ここまで大きくなりました。番組と汐留社屋周辺でのイベントと二本立てになっています。

今年、特に意識したのは、特別番組だけでなくレギュラーパン組の中でも環境問題を積極的に取り上げて、みんなで考えていこうという観点です。最終日の6月8日には、「13時間生放送番組『Touch eco 2008 明日のために・・・55の挑戦？スペシャル』をお送りします。

ご参考までに、ジャイアンツが6月9日のナイトを「ecoナイト」としてイベント化するそうです。詳しくは読売新聞社と巨人軍にお尋ねください。

1. 最近の視聴率動向と今後の編成戦略について

記者：最近の視聴率動向と今後の編成戦略についてお願いします。

久保社長：私どもは、「ゴールデンとプライムの1桁番組の追放を」と、ここ1、2年積極的な改編に取り組んできました。その成果が上がって、土日は、非常に高い視聴率を安定して獲得することができるようになってますが、依然として平日に課題を残していると思います。

改善の芽は出ているものの、モグラ叩きではないですが、こっちが良くなると、あっちが叩かなくてもへこんでしまうというような状態になっています。

その中でも少しづつ改善してきたところはあります。例えば月曜日の夜などは、良い物が出てきました。一方で良い物が出てきたと思っていた木曜日も、ちょっとといろんなことにチャレンジすると、数字がついてこなかったりして、結果を確実に出せるようにしたいと思っています。

室川治久取締役：4月はゴールデンがトップでした。ゴールデンが月間1位というのは2006年3月以来のことですから、そういう意味では非常に順調です。

2008年1月は、プライム、全日、ノンプライムが1位で、ゴールデンは2位

でしたが、徐々に結果が出てきていると思います。4月以降は、中国やミャンマーの災害などがありまして、報道系の番組の視聴率が非常に高くなっています。先週からは、他局でバレーボールが始まり、また違う状態となっています。

そういう中では、新番組がスタートしても、手応えをきちんと把握できる状態ではまだないと思うんです。もうちょっと様子を見た上で、直すべきは直していくと考えています。

記者：今後の改編など、具体的なことが決まっていますか。

室川取締役：7月改編は、ドラマが主体になると思いますが、まだ着地しきっていない部分も若干ありますので、もうちょっとお待ちください。6月に入ったらすぐにご案内できると思います。

記者：「ごくせん」の視聴率がすごく好調ですが、何か特別企画とか、最終回の話が延びるとか、決まっているのでしょうか。

久保社長：何かあるといいですね。

室川取締役：お楽しみに。

2. プロ野球中継・オリンピック中継について

記者：最近のプロ野球中継の視聴率についての感想と、北京五輪について、何か新しく決まったことがあったらお願いします。

久保社長：私自身は、以前からこの場で皆さんに申し上げているとおり、ジャイアンツ戦の視聴率は一昨年の最悪期を脱出して、中長期的には改善の方向に向かっていると考えていますし、引き続きそのように期待しています。

1つひとつの試合を見ると、もう少しジャイアンツが強ければおもしろいのになという声もあるでしょう。やはりジャイアンツにもうちょっと勝ってほしいなという気持ちは非常に強いです。ただし、ファームから鍛えて上がっててきた若手選手が、レギュラーとして定着すべく頑張っていますよね。これは必ずいい成果を生むと思っています。それがやがて、まだご覧いただいている方にも、若手選手の活躍が伝われば、またこれも視聴率を押し上げる要素になってくるのではないかと期待しています。

オリンピックでキャスターをつとめる堀尾正明キャスターについては、NHKに出演されていた当時からよく拝見していました。NHKの枠内にとどまらないキャラクターがおりなんだろうなとお見受けしています。特にスポーツは、得意分野の一つと伺っていますので、現場は当然承知の上で、ご本人に相当ねばり強くお話を持っていましたのだと思います。お引き受けいただいたことは感謝していますし、またNHK時代には発揮できなかったり、発揮されなかった才能をさらに開花させていただくことを強く期待しています。

記者：オリンピックを盛り上げる番組などは？

室川取締役：明石家さんまさんが今回もスペシャルキャスターをつとめます。シドニー、アテネに次いで、今回の北京で3回目のオリンピックのキャスターになります。さんまさんはご存じのとおり非常にスポーツ好きでして、日本の選手だけでなく世界のアスリートも含めて非常に知識があるので、そういう蓄積された部分が十分出るだろうと期待しています。それからもう1つ、メインキャスターの櫻井翔さんは、昨年10月から、火曜の深夜番組、「The Moments –北京へと続く瞬間–」を担当しています。この番組では、オリンピック出場が予想される選手をずっと追いかけています。4月からは櫻井さんも取材に加わっているということで、多分他局と違う部分は、その辺の取材が非常に厚くできていると。ですから、単純に競技の結果だけを出すのではなく、結果の裏にあるドラマを日本テレビが一番出せるのではないか。それが、日本テレビの北京五輪中継の魅力だろうと考えています。

それから、コメンテーター「燃える三人衆」、中畑清さん、山本博さん、城彰二さん。こうしたキャスター及びコメンテーターが非常に充実しておりますので、日本テレビが独自に取り組んできた選手に対する取材の厚みが十分引き出せることを期待していただきたいなと思っています。

3. 3月期決算と来期の見通し及び新経営体制について

記者：2007年3月期決算が発表されました、それについてのコメントと、来期の見通し、それから新経営体制についてお願ひします。

細川知正会長：既に発表しておりますので、数字の詳細については申し上げませんが、まず日本テレビ単体としては、微増収減益ということです。所有している投資有価証券の大幅な減額による評価損をかなり巨額に立てたので、当期

純利益に関しては、大減益という形になりました。

これは各局とも大体似ていますが、いわゆる放送収入はマイナスになっています。その分の微増収というのは、放送外収入。実際には映画と商品事業ということになるのですが、この辺の収入増でトータルをわずかですが、増収にしたということです。ただし、商品事業も、映画事業も、いわゆる両建てと申しますか、例えば商品事業で言えば売り上げが上がるということは当然仕入れが拡大するわけですから、費用もそのまま伸びます。それから制作費については、特に昼間のベルト番組が、読売テレビ制作から日本テレビ制作へシフトしたこと也有って伸びました。したがって、その辺が作用しての減益ということになったわけです。

一方、連結ベースになると、減収減益という結果になりましたが、減益の幅は縮まっています。

これは、VAPという連結に一番大きな影響を与える会社が、実は前期が非常によかったんですね。特に昨年の3月は単月で非常に売上を伸ばしました。これは「DEATH NOTE 後編」という大ヒットしたDVDによるものですが、これに匹敵するものが今期はなかったものですから、その部分の減収減益が響いたわけです。同じく、連結子会社の中で連結決算に影響を与えている日本テレビ音楽が、かなりの増収増益でした。商品化権ビジネスで、アンパンマンにしても、ルパン3世にしても、かなり高い収益を上げました。それから、同じく連結で持ち分法適用というのですが、関連会社の中でBS日本、CS日本、この2つの会社が、従来大体赤字体質だったのが前期からいずれも黒字になり、これは連結にプラスを与えています。

来期の見通しは既に開示しておりますが、増収減益という形になっています。もちろん、日本テレビ単体の当期純利益については、いわゆる有価証券の評価損のようなものは考えていませんので、今期に比べるとプラスになるのですが、経常利益ベースまでは減収減益という見通しを出しています。先ほど編成から説明がありましたように、商品力は向上してくると考えていますし、55年記念の大型映画、あるいは単発番組等も考えています。ただ、基本的な状況、例えばスポット収入に見られるような広告業界の減少傾向というのは大きく変わらないだろうということを見込んで、そういう計算をしているわけです。放送収入の伸びに関して言えば、現実的にはオリンピックの分だけ増えればいいかなと。そんな計算の下に見通しを出しております。

久保社長：新経営体制については、新しい執行役員は、若い世代から選出を予定しています。正式には6月27日の株主総会後の臨時取締役会後に就任ということになります。私どもは、昭和46年から50年まで5年間、定期採用を中止し

ました。昭和51年から定期採用を再開しましたが、その第1回目の昭和51年入社組と翌52年入社組から6人の執行役員が誕生するということです。

私ども日本テレビは、いわゆる委員会等設置会社ではありません。まだ移行期間というか、監査役会設置のスタイルの株式会社です。執行役員制度はまだ実験段階で導入しているということですが、それでも相当長期間になりました。執行役員になるといったん会社を辞めます。1年ごとに自分の執行してきた業務の成績を評価されて、その次へついでいくということになります。若い時に執行役員に仮に「抜擢される」という表現があれば、それは偉くなつたと思うかもしれません、1年ごとに厳しく、「あなた、引き続き会社やりますか?」と、そういう評価になっていくということですね。

昭和51年、52年入社組から執行役員が誕生するということは、会社を動かしていく上で、当然新しいエネルギーになって、若い人たちをグングン引っ張つていってほしいと思っていますし、特に、放送業界を取り巻く経営環境は非常に厳しくなっていますから、それをどのように新しい執行役員の諸君が認識し、若い人を引っ張っていくかということが、私としては大きな関心だし、また私たちも指導を強くしていかなければいけないと思っています。

4. 営業状況と放送外収入の動向

記者：最近の営業状況と放送外収入の動向についてはいかがでしょうか。

久保社長 4月、5月のいわゆる放送収入の部分については、ネットタイムは比較的健闘しているのですが、スポットの動きが止まってしまっているような状況です。これは、北京オリンピックの番組の提供スポンサーがなかなか決まらないことと関係があると思われます。いずれは出てくるとは思いますが、地震の影響などで、先陣を切って名乗りを上げることを若干スポンサーの皆さまがためらっているという状況ではないかと思われます。そうすると、併せていろいろいただけるスポットCMの出稿等についても、止まってしまっているように見受けられます。

やはり営業面では、これまで以上にスポンサーの皆さまが何を考えて、何を欲しがっているのかということについての提案型の営業というのが、一段と重要なってくるということを痛感しています。

放送外収入では、テレビショッピング等については、日本テレビは非常な勢いで伸びてきましたが、日にち、月によって若干伸びも鈍ってきた。その一方で、また伸びるというところも見られるので、工夫していかなければいけない

というのが1つ。映画についてはやはり作品で当たるもの、当たらないものがありますね。今まで私どもはヒット作品に非常に恵まれていたという側面がありますが、今年度はもう何と言ってもラインナップの中に、強力な作品が幾つもありますから、それに期待しているというところに尽きます。「崖の上のポニョ」、「スカイ・クロラ」、「20世紀少年」、この3つの作品です。

5. 総務省の「地上デジタルテレビ放送浸透度調査」の結果について

記者：連休明けに総務省が地デジの浸透度調査を発表し、認知度が93.0%、対応世帯が43.7%という数字が出ましたが、感想をお願いします。

久保社長：5月8日に民放連会長の会見で全体的なコメントが出ていると思いますが、加えて私から申し上げるとすれば、2011年7月24日のアナログ停波の実現、つまりスムーズに地上デジタル放送への移行を完了させるため、マスコミの皆さまの協力も得て、全力を挙げていかなければならぬと痛感しました。まだまだやらなければいけないことがたくさんある、ということを突き付けています。

各キー局が月変わりで地上デジタル推進キャンペーンを行ないますが、私ども日本テレビは8月、開局記念の月に、月間通じてアナログ停波、地上デジタル推進のキャンペーンを様々な形でやっていきます。

私自身として大切だと思っているのは、業界挙げてとか、総務省、メーカーと協力するだけでなく、日本テレビ独自の取り組みも必要だということです。前回に引き続き宣伝になりますけれども、日本テレビが開発した地デジのギャップフィラー装置「凸凹くん」は、放送技術の世界では四冠王と呼ぶそうですが、4つ目の賞、放送文化基金賞をいただくことができました。こういう形で私どもの技術陣も含めて地上デジタルへの移行を進めていきたいと頑張っています。

私自身は自分の名刺に地上デジタル推進のロゴマークを印刷していますが、もう少し視聴者の皆さんにわかりやすいメッセージのほうがいいかもしれませんね。アナログ停波や地上デジタル推進という言葉でなく、テレビを買い替える、アンテナを付け換える、あるいはチューナーを付けるといった具体的なメッセージが良いのではとも考えます。

経営サイドからすれば、国策で始まったことですから、2011年7月24日、3年後に何としてでもこれを実現するのが、私たち放送局にとっての最大の命題です。強化キャンペーンの期間中は、局のアナウンサーも含めて様々な形で動

員して、画面を通じて、イベントを通じて、あるいは局から発信する情報に添えて、様々な工夫を凝らしていくつもりです。私自身ちょっとしたアイデアもありますので、いずれお話ししたいと思います。

6. 緊急地震速報の対応と今後の課題

記者：緊急地震速報について、揺れが来るよりも速報が遅いという結果となりましたが、これについての対応策と今後の課題をお願いします。

久保社長：今回の茨城県沖地震の緊急地震速報は、日本テレビはあまりうまくいきませんでした。その対応策は、反省点を生かして今後に備えます。詳しくは島田常務から。

島田洋一常務（報道・コンプライアンス担当）：今回の緊急地震速報に関する反省点は2点あります。

1点は、わが社固有の問題。他社に比べて画面表示が遅れました。もう1点、こちらの方が大きな課題ですが、気象庁から各メディアへの速報がぎりぎりで、緊急地震速報に瞬時に対応したとしても、実際の地震の揺れが先にきました。

現在この緊急地震速報は震度5弱を想定しています。このような大きな地震が来る時に、事前に一般視聴者の方々にお知らせすることができれば、それなりの対応策、例えば机の下に隠れる、物が倒れてきそうなところから逃げる、といった危険回避行動につなげられることを前提条件として気象庁がシステムをつくっています。私ども放送事業者もその目的のためにシステムを整えていくわけですが、今回2回続けて（宮古島近海地震・今回）、不幸なことに気象庁が緊急速報を発信するのが遅かった。緊急地震速報の目的からすると、今後も糸余曲折はあるかもしれません、気象庁には速報の精度をより上げていただき、私どもとしても視聴者への情報発信に努めていきたいと考えています。

わが社固有の問題に関しましては、これはいわゆる報道サイドと放送サイドの連絡が十分に取れていなかったために、時間を費やしてしまいました。実は、わが社では、まだ緊急地震速報を自動化していません。自動というのは、気象庁から信号が入ってくると、震度5弱以上の場合は、無条件に画面に出す、いわゆる津波情報のような運用をいいますが、まだこのシステムは始まったばかりですので、信頼性の確認のためにも、いわゆる目視確認をしてから手動でやる方法をとっています。機械が適正に反応するかテスト期間も必要と考えたからでした。ただし、手動よりも自動のほうが早いことは事実ですから、それに

向け、テストを重ねるなど準備をしており、近い将来自動化します。

以上